

基地都市コザにおける歓楽街「センター通り」の商業環境 ——1970年「事業所基本調査」の分析から——

加藤 政 洋

I はじめに

コザは異質の町である。(宮本常一)¹⁾

(1) 基地経済と都市景観

戦後、米軍の占領(統治)下に置かれた沖縄島では、1950年代の初頭から、中部を中心に恒久的な基地の建設が進められた。軍事基地の建設は、大規模な土地の接収の上に成り立つものであり、莫大な資金、大量の資材と重機、そして膨大な労働力が局所に投入されることで、地上戦で激変した土地と社会のありようは、さらなる変化にさらされたのだった。

広大な土地を排他的に占有して建設された軍事基地は、従前の土地利用、そこで営まれてきた暮らしを暴力的に疎外すると同時に、あらゆる(再)生産・消費を外部化することから、駐留する軍隊の人口規模に応じて、基地の周囲ではなかば不可抗力的に都市化が引き起こされる。基地の内部で、野菜が栽培されることはない。ステーキ用の肉牛が飼育されることもない。ましてや、肉牛の飼料となる牧草が育成されることもないだろう。

食料の生産、兵士の安息するベッドの製造、着用する軍服のクリーニング、そして余暇活動のためのサービスなど、基地はさまざまな生産・サービス部面を自前で整えることはせず、当初はその多くを外部空間に依存していた。沖縄島の各基地は、孤島を独占しているわけではないのだから、基本的な共同消費——道路や上下水道などのインフラを中心とした建造環境——も、外部に頼らざるを得ない。

一般に基地関連収入(基地およびその関係者への財・サービスの提供、軍雇用者の所得、軍用地料)は、「基地(依存)経済」と呼ばれてきたが、そもそも依存しているのは基地の側であった。占領/統治下の沖縄に投企された基地の外部依存性は、強力な駆動因となって、その周囲に都市的な空間を編制する。米軍が段階的に開放する土地は、すぐさま区画整理がなされ、ある場所には米兵向けに特定の財やサービスを提供する事業所が立地・集積し、また別の場所には軍雇用者向けの、あるいは基地外居住を望む米兵向けの住宅が供給されるというように、一連の「空間の生産」過程の元本として組み込まれるのだ。

1969年、沖縄を訪れた民俗学者の宮本常一は、「基地付近の町」と題して、基地都市の特徴を次のようにまとめている。

…〔略〕…基地の町は性格的にゆがめられてしまうものである。もともと軍人は生産者ではない。その生活の中には日常的精神というようなものは少なく、軍隊内のきびしさに対して、隊外の生活では若干の放埒がゆるされる。米軍の基地の町は酒と女がつきものとなる。そしてそれが頹廢

を生んでゆく。²⁾

通りすがりの民俗学者は、基地によって引き起こされる都市化の「ゆがみ」(=「頹廢」)の根源を直観したのかもしれない。「酒と女」という言葉に示されるように、たしかに米兵向けのサービス業に特化した業態の集積が生まれ、消費都市とも歓楽都市とも称されるような、空間と景観が構築される。

沖縄島にあって、こうした基地都市の空間性を代表するのが、嘉手納空軍基地の第2ゲート前に形成されたコザ(旧越来村、旧コザ市、現・沖縄市)であろう。宮本は、与勝半島にも米軍基地(ホワイトビーチ)の影響で「田舎道にそって飲屋やホテルが点々とある」さまを観察したあと、コザにも立ち寄り、その時の印象を次のように書きとめた。

勝連からのかえりにコザの町も通って見た。米軍が嘉手納に広大な飛行場をつくったことになって、台地の上に忽然として生れ出た完全な消費都市である。工業らしい工業は何一つない。店屋という店屋のほとんどが英語の看板をあげている。³⁾

本稿は、基地都市の典型というべきコザを対象に、「基地〈の／に依存する〉経済」がストレートに投影された景観を復原して、基地都市に固有の消費空間の編制を明らかにするものである。具体的には、「センター通り」と通称された歓楽街について、1970年8月時点で立地したすべての事業所を図・表で復原する。そのうえで、集積の度合いの高い業種とその経営者の特性について考察をくわえてみたいと思う。

「センター通り」については次節で概説するので、ここでは1970年8月の意味について簡単に述べておくことにしたい。実際には分析する資料の制約によるところが大きいのであるが、まず想起すべきは、ベトナム戦争の時期にあたるという点である。アメリカ軍が1965年2月に北爆を開始して以降、嘉手納基地はB52戦略爆撃機の配備された後方基地の役割を担った⁴⁾。前線に向かう兵と帰還・帰休する兵とが交錯する嘉手納基地、そのゲート前に開かれたコザは、空前の活気を呈すると同時に、事件や事故も多発するところとなる。1969年1月にベトナム戦争からの早期撤退を掲げたニクソンが大統領に就任して、1973年に完全撤退を実現させたことを踏まえても、1970年8月の商業はベトナム戦争期の状況を反映しているものとみてよい。

しかしながら、同年12月20日未明、コザ市内で起こった交通事故を直接的なきっかけとして、大規模な暴動が発生した。「コザ暴動」である⁵⁾。暴動の直後から「コンディション・グリーン」(基地からの外出制限、店舗への立ち入り禁止など)が布かれ、米兵を顧客とするコザの関連事業所は、経済的な打撃を受ける。1969年11月の日米共同声明で1972年の施政権返還(基地機能は維持)が確認されたなかで起こったこの事件は、復帰への道標を明確化する契機になるとともに、米軍雇用者の大量解雇とそれに対する労働運動の激化をも随伴した。基地関連業種の事業所は、業態の転換を含め、対策を迫られてゆく。

以上のような時代状況に鑑みても、1970年8月は劇的な転換点にさしかかる直前の時期にあたり、コザを代表する歓楽街「センター通り」の商業環境・景観を復原することには、基地都市の空間性を考えるうえで、少なからず意味があると思われる。

(2) コザと「センター通り」

夜のとばりにアカ、ミドリ、ムラサキ、アオ、キーのネオンがコントラストをなして幻惑の世界をつくり出し、外人客がこれを求めて姿をあらわした時、コザ市は“外人街”のふん囲気を強め、国際観光都市のイメージが強烈に浮き上がる。アメリカ、メキシコ、フィリピン、インド、中国、韓国と人種もさまざま。(『琉球新報』1971年8月29日)

夜のネオンサインに象徴されるコザの都市景観を具現したのは、都市化の初期段階でいち早く計画的に開発された、通称「ビジネスセンター」であった。開発の経緯については別稿で詳述したので⁶⁾、ここではそのあらましだけを述べておくことにしたい。

ビジネスセンターは、越来村で最初の公選村長となった城間盛善が1949年に構想した地区計画にもとづく開発地区である。同年10月1日に軍政長官に就任したシーツ少将の後押しを受けて、1950年のなかばから開放された土地の開発に着手し、一大商業地区が誕生したのだった。メインの街路は、当初、「ビジネスセンター大通り」や「センター大通り」などとも呼ばれていたが、後に「センター通り」が一般的な呼称となる。

第1図に示したとおり、コザの市街地は国道330号(旧軍道15号線・24号線)の沿道に形成されており、おおむね山里三叉路から諸見まで、胡屋十字路、そしてコザ十字路を中心として商業ブロックが成立し、歓楽街をなしている。センター通り、ゲート通りが白人街である一方、照屋の歓楽街は黒人街という、消費空間の人種的分化もみられた。

II 資料と方法

(1) 「事業所基本調査」にもとづく復原

本稿で基本資料とするのは、沖縄県公文書館の所蔵する『事業所基本調査調査票』(コザ市、7分冊)ならびに『事業所基本調査事業所調査票』(コザ市、7分冊)である。前者には、琉球政府企画局統計庁が1970年8月に実施した「事業所基本調査」の「調査区要図」と「調査対象名簿」とが含まれる。手書きの地図である「調査区要図」には、事業所の位置を示す番号が書き込まれており、それらは「調査対象名簿」に記載された番号と符合するので、各事業所の立地をある程度まで把握することができる。「調査対象名簿」には、事業所名、事業主名、所在地、事業の種類、経営組織、本所・支所の別、常用雇用者数などが記されている。

他方、後者の『事業所基本調査事業所調査票』は、「事業所基本調査」の実際の個票を7冊に分けて綴ったものである。統計庁が業種別にまとめようとした形跡はみられるものの、同一事業所の個票が別の綴りに分かれて2枚あったり、あるいは「調査対象名簿」に掲載された事業所の個票が欠落している場合もあるなど、まとまりとしては不完全である。なかには、豊見城村の個票の一部も含まれていた。

内容は『事業所基本調査調査票』の情報にくわえて、事業主の国籍のほか、営業種目(商品・サービスなど)の上位3点、開設時期、販売先などが記されている。なかでも注目されるのは、「販売先」である。この欄は、「沖縄内・観光客・外人」の3つに区分されており、これによって外国人の顧客

至らなかった。そのため、一部の店舗に関しては、店主や近隣住民の方に聞き取りをしたほか、現地で建物の間口と階数、脇階段や片廊下の有無などを視認したうえで確定している。

なお、センター通りは外国人の利用率が高いため（詳細は後述）、店舗名に関しては「WELCOME TO B. C. STREET」と題された一枚ものの英語表記の地図⁹⁾、そして1970年前後に撮影された景観写真を参考にして特定した¹⁰⁾。日本語表記に関しては、『事業所基本調査調査票』・『事業所基本調査事業所調査票』の記載にもとづきつつ、上記の住宅地図や景観写真、新聞広告、そして数は少ないながらも現存する店舗の看板を参考としている。

(2) 建物用途の区分に着目して

これまでセンター通りに関しては、重要な先行研究として、田里友哲の論考がある¹¹⁾。「コザ市胡屋・センター商店街の構成（1969年）」として、主要サービス業の分布図が、「主要商店街における卸売・小売業の店舗数」という一覧表とあわせて掲載されている。いずれも1969年7月の「軒並調」にもとづくもので、当時の商業景観・構成を知るうえで、きわめて貴重な成果といえよう。

ただし、クラブやキャバレーを「C」、時計店を「W」というように、業種を記号化して分布図を作成しているため、個々の店舗に関する情報はきわめて少ない。また、図は小さく、集積の度合いなどを読み取ることができないという難点もある。

次いで、沖縄国際大学文学部社会学科石原ゼミナール『1992年度あし15号戦後コザにおける民衆生活と音楽文化』（1994年）を挙げることができる。同書では、「ビジネスセンター通り及び、中央パークアベニュー店舗図（1969年～1992年）」という「概念地図」が作成されている¹²⁾。本研究と関わるのは、ノーターションの類似する、この「概念地図」にほかならない。

石原ゼミナールの「概念地図」では、「1983年度・1985年度版」の『住宅地図』のほか、中央パークアベニュー振興組合事務局の所蔵する諸資料（琉球政府警察局／琉球政府公安委員会交付、1968～1972年度分「営業許可証」「営業更新許可証」「営業内容変更許可証」）をもとに、1969年7月の店舗構成が復原されている。家主・店主への聞き取り調査から得られた情報も、部分的に採用されているようだ。「日本復帰の前」の状況を示すものとして、1969年7月時点の「概念地図」が作成されているものの、なぜこの年月であるのかは説明されていない。田里友哲による「軒並調」の年月と一致しているのは、はたしてただの偶然なのだろうか。

いずれにせよ、ここでは復原年の近い1969年7月の「概念地図」を対象に、方法論も含めた予察的検討をくわえておくことにしたい。実のところ石原ゼミナールの復原図には、精度に欠けるところが少なからず見受けられる。たとえば、次の第2図をみてみよう。

石原ゼミナールで「我喜屋薬局」としている建物には、実際のところ3つの事業所が入居してい



第2図 先行研究と本稿の表記の違い

た。1階部分は二つに分かれたれ、軍道24号線（現・国道330号）側に「我喜屋薬局」が、そして現コリンザ側に「琉球レストラン」が営業している。地階には、「CLUB RYUKYU（クラブ琉球）」が入り、2階は住宅として利用されていた。「我喜屋薬局」は1953年、「琉球レストラン」と「クラブ琉球」は1959年にそれぞれ開業しているの、当然、1969年7月の時点でも、これら三つの事業所は営業していたと考えられる。

同じく「キャバレー・リッキー」と表記される場所にも、3つの事業所が入っていた。1階「IHA STORE」は1963年開業の時計店、「OK GIFT SHOP」は1958年開業の土産品店、そして2階は1968年開業の「CLUB BIRDBOY」である。なお、石原ゼミの「概念地図」の別の場所には「クラブ・リッキー」があり、そこは本研究の復原とも一致している。「キャバレー・リッキー」自体が、そもそも誤りである可能性も否定できない。

このような先行研究の問題点を踏まえ、本稿では建物用途の区分についてもできるかぎり配慮し、複数の事業所が同じ建物内に立地する——つまり、ひとつの建物をフロア別に、あるいは同じフロアを分割して利用する——場合は、点線で区分して表記することとする。

以上の手法にもとづき、センター通りに立地した事業所を復原したのが、**第3図**である。図の縦方向（建物の間口）に関しては、おおむね縮尺に対応している。あわせて、この図に対応する文末の付表も作成した。図と表の番号は対応している。図の範囲に立地した事業所は西側に68件（不明・不詳の4件を除く）、東側に73件（不明・不詳の2件を除く）、突き当たりの2件と合わせて、計143件であった。なお、**第3図**の（ ）内の店舗に関しては、「事業所基本調査」の名簿に記載がなく、その他の資料から補足している。ただし、営業実態は不明であるため、分析からは省いた。

以下、Ⅲでは復原した地図と表をもとに、センター街の商業構成を業種別に考察する。そして、Ⅳでは店舗経営者の特徴について、ここでも業種別に検討をくわえるほか、血縁関係にもとづくチェーンマイグレーションならびに出身地に関する分析も行なう。この章では、聞き取り調査にもとづく情報のほか、『沖縄市史 第九巻 戦後新聞編』を検索してヒットした新聞記事にもあたり、内容を補足した。Ⅲ・Ⅳを受けてⅤでは、基地都市の空間性について検討する。

なお、センター通り（現・中央パークアベニュー）は軍道24号線（国道330号）から北西方向に延びる街路であるが、事業所の立地を示す際には、道路を挟んで西側を西、東側を東、軍道側を南というように、便宜上、四方位で表記している。

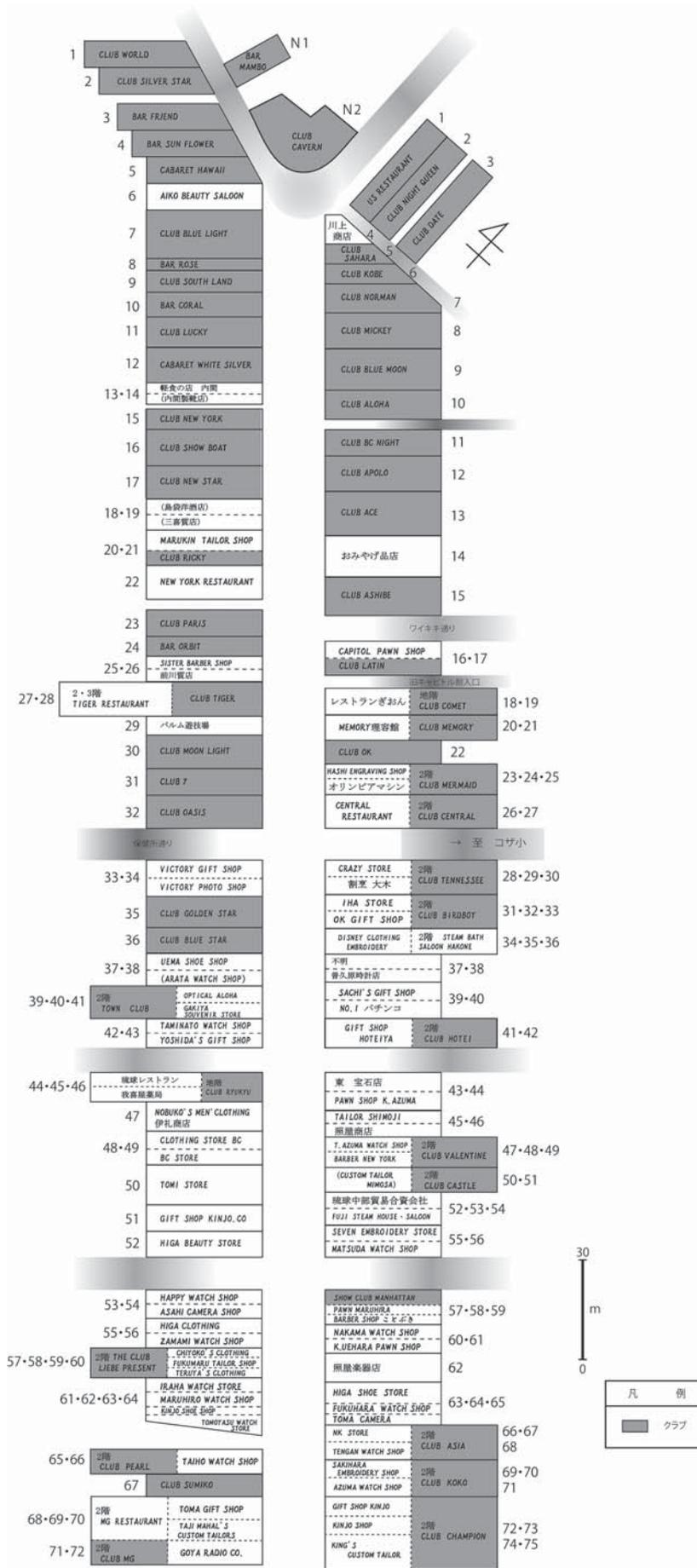
Ⅲ 基地都市の商業構成

1970年の「事業所基本調査」ならびに事業所の立地を復原した**第3図**にもとづき、業種別の事業所数をまとめたのが**第1表**である。これによると、飲食店の件数が圧倒的に多く、時計・質店、衣料品関連、土産品店とつづく。これらは、基地経済の消費面における受け皿と考えてよいだろう。

以下、順を追って、それぞれの特色についてみておくことにしたい。

(1) Aサイン制度と飲食店

「米軍基地依存経済の象徴」（『琉球新報』1972年2月1日）——それが、「Aサイン業」と総称される¹³⁾、米軍の厳しい管理下に置かれたクラブ（キャバレー）やバー、そしてレストランなどの飲食店



第3図 センター通りにおける商業構成 (1970年8月)

第1表 センター通りにおける業種別の事業所数

業 種	内 訳	件数		
		西	東	計
飲食店	クラブ・バー	29	29	58
	レストラン	4	3	7
	サロン	0	2	2
	その他	1	1	2
	小 計	34	35	69
時計 ・ 質店	時 計	7	8	15
	質	1	4	5
	カメラ	2	2	4
	その他	0	1	1
	小 計	10	15	25
衣料品店	仕立・小売	9	3	11
	刺 繍	0	6	6
	(製) 靴	2	1	3
	小 計	11	10	21
おみやげ品店		5	6	11
理 容 ・ 美容店	理 容	1	3	4
	美 容	1	0	1
	小 計	2	3	5
その他		6	6	12
不明		4	2	6
合 計		72	77	149

「事業所基本調査」より作成

であった。「100%米軍人、軍属相手の町、コザ市センター通り、ゲート通りの業者」（同前）と指摘されるように、センター通りに立地した58件のクラブ・バーのうち、1件を例外として、すべて外国人顧客率が100%の店舗である。例外は東側にあつては唯一の地階に位置する「CLUB COMET」（1967年開業）で、外国人率は50%となっている。付表では、「CLUB DATE」が0%、つまり「沖縄内」が100%と記載されているものの、これは誤記であろう。

米兵向けの歓楽街は、1950年代半ばまでは《八重島》であった。たび重なるオフ・リミッツや立地条件の不利などが相まって、歓楽街としての集客力をセンター通りに奪われてゆく。この過程についてはあらためて詳細な検討が必要となるが、センター通りのクラブの開業年に目を向けると、「CLUB GOLDEN STAR」の1956年が、もっとも古い。1970年段階で営業しているクラブでは、「CLUB CHAMPION」（1959年）と「CLUB RYUKYU」（同年）が、それに次ぐ。ベトナム戦争への軍事介入が大規模化する1960年代後半に、クラブの集積は一気に進んだようだ。

クラブと同様、米兵の利用するレストランもまた、Aサイン制度にもとづく営業であった。センター通りには、西側に「NEW YORK RESTAURANT」、「TIGER RESTAURANT」、「琉球レストラン」、「MG RESTAURANT」、そして東側に「US RESTAURANT」、「レストランぎおん」、「CENTRAL RESTAURANT」が立地していた。「NEW YORK」と「US」を除くと、いずれもクラブとの併設である。

このうち「NEW YORK RESTAURANT」の外国人顧客率は80%、同じく「琉球レストラン」が90%、「レストランぎおん」が90%と、クラブとは異なり地元の利用者も少なからずあったようだ。

なお、大衆食堂である「軽食の店 内間」の商品は、「そば・飲み物・おでん」であったものの、10人に1人くらいの割合で外国人の利用もみられた。

データの得られる57件分のクラブ・バーについてみると、1店舗当たりの平均売上額は17,621ドル、レストラン7件の平均は37,129ドルと、レストランが倍以上の売り上げとなっている。

(2) クラブ営業の実態

ここで、「クラブBCナイト」でバーテン（後にマネージャー）として勤務していたUH氏への聞き取り調査にもとづき¹⁴⁾、クラブ営業の実態についても垣間見ておくことにしたい。

氏は、1958年、19歳の時に従姉(?)でBCナイトのママであるHFに誘われて、「バーテンの手伝い」をはじめた。経営者はHFの夫、HGであった。越来出身のHGは、もともと《八重島》で「キング・バー」を経営しており、1958年に立地のよいセンター通りに移転してきたという。なお、彼は同年9月の市議選に八重島区から立候補して、トップ当選をはたしていた。1964年にはセンター通り会の会長になっているので、1960年代初頭に拠点を移したものと思われる。

店は朝10時にオープンし、18時までは「アルバイト」で営業していた——つまり、ホステスはいなかった。18時からが本格的な営業時間となり、規則により23時に閉店していた。日中に米兵が遊びに来ることもあったらしい。客が入ると、UH氏がオートバイでホステスを自宅まで迎えに行った。遠くは山内や諸見里あたりまで行くが、多くはセンター通りの近隣に住んでいた。ホステスたちは稼ぎがよいため、遠くの住まいでも、通常はタクシーで出勤していたという。店の休業は、旧盆・旧正月などを除けばほとんどなく、働きづくめであった。

1960年代に撮影されたと思しき写真をみると、ママのHFとUH氏にくわえ、17名のホステスが写っている。ホステスは「八重山・大島・糸満・宮古」の出身者が多く、このうち「大島」が7～8名を占めていた。「大島」とは、当時の沖縄では、奄美諸島の総称である。年齢は20代後半が多く、すべて既婚者であったという。ただし、なかには米兵と結婚して渡米したホステスもいた。

ホステスは客席での接客はもちろん、バーテンも兼ねていた。つまり「誰もが酒をつくる」という営業体制であった。分業することなく、客から注文が入れば自らカウンターに入り、酒を用意するのである。カウンター席10、テーブル10ほどであったというが、詳細はさだかでない。ちなみに、各店舗のマネージャー同士が「兄弟」のような付き合いであったため（「トラブルがあればすぐに情報が流れる」）、ホステスの「引き抜き」のようなことは一切起こらなかった。

当時の飲料の主流は2合瓶のオリオンビール、そしてアサヒビールであった。ウイスキーもよく出たという。ホステスたちは、「トマトジュースをビールにミックス」して飲んでいて、割合は1対1で、現在でいうところの「レッドアイ」である。この飲み方だと酔わないため、「いくらでも付き合える」からであった。

客を呼び込む目玉は、フロアショー（「ヌードショー」）である。1人のダンサーがジュークボックスのレコード4枚分（=15分）の時間でショーをし、次々に店を回る。1回15分のショーのため、1日に何回か回ってくる¹⁵⁾。ダンサーを差配する業者（兼運転手）は沖縄の人だが、ダンサーは「日本人」であった。業者は3、4名おり、店のリクエストに応じて（マネージャーが店の外に出て手を挙げ、業者に合図する）、ダンサーを配置する。店の入口の壁には、出演するダンサーの写真が掲示されていた。

センター通りは、一般に白人街（白人兵の集まる歓楽街）であるとされている。この点について、客

はすべて白人かと UH 氏にお聞きすると、一言「そうでもなかった」との答えであった。「色分け」はなかったという。つまり、黒人が入店することもあったのだが、「トラブルはなかった」。「黒人は 1 人、2 人で入るが、グループはつぐらない」のに対して、「白人はなかで一緒に輪をつくる」。つまり、白人もほとんど 1、2 名で来店するのだが、店内でグループになって飲むというのである。そうした場合でも、「黒人は一人カウンターで飲む」ため、決してトラブルは起こらなかった。

なお、経営者の住まいは、店の後ろか 2 階が一般的で、BC ナイトの場合、夫妻は 2 階に住んでいた。

(3) 時計店と質店

「質店、スーパーは A サイン・バー、レストランなどはなやかさのかけにかくれて地味で目立たない存在だが、中部の経済に果たした役割りは大きい」（『琉球新報』1972 年 2 月 2 日）と指摘されるように、コザにあっては質店もまた、基地経済の受け皿となる代表的な業種のひとつであった。

PAWN SHOP という看板がかかっているのがこの質屋。基地とは切っても切りはなせない存在である。全島ではざっと二百軒の質屋がある。

このうち那覇が 50 軒、コザが 60 軒、普天間 20 軒と、この三地区に過半数が営業している。このほか平良川、天願、石川、金武、辺野古など、部隊近くに軒をならべてまことに壯観のきわみ。

この商売は 1950 年ごろからコザではじめられた。（『琉球新報』1961 年 1 月 8 日）

これは 1961 年の記事であるが、登場から 10 年間で、質店は基地とは切り離すことのできない商売になっていたことになる。この記事には、「コザ市センターの質屋通り」とキャプションのある写真も掲載されていた。

先ほどの UH 氏も、米兵は「時計・カメラを〔質に〕入れて、それ〔そのお金〕で飲む」と指摘するように、基地の町には質店がつきものであったのだが、そこには独特の商慣習があったことも見落とすわけにはゆくまい。

たとえば、センター通りに立地した質店についてみると、「前川質店」は業種を「時計小売業（質屋）」とし、営業種目（主要な商品・サービス）には時計とカメラとが挙げられている。同じく「キャピトル質店」の業種は「質店」、営業種目は「質店」と「時計小売」である。さらに、「PAWN SHOP K AZUMA」の業種は「時計小売業（質屋）」、「PAWN MARUHIRA」の業種も「時計小売業（質屋）」と申告され、営業種目は「時計・電化製品・質屋」であった。

このように、「質屋と言っても、コザ、金武など外人相手の『パーウン・ショップ』は、90%以上の商品が、日本製の時計、カメラ、宝石など新品を扱って」いたのである（『琉球新報』1972 年 2 月 2 日）。つまり、質店の営業は時計店とも類する内容を有していたのだ。もちろん、免許の関係で時計店が質店を兼ねることはないのだが、たとえば「丸広時計店」ならびに「T. AZUMA WATCH SHOP（T 東時計店）」の主要な商品は、ともに時計のみならず、カメラも含まれていた。質店・時計店・カメラ店を一括したゆえんである。

(4) 衣料品店と土産品店

飲食店ならびに時計・質店に次いで多いのが、衣料品店である。本来、製靴店（3 件）を含めるべきではないかもしれないが、ここではまとめた。衣料品店にも、基地都市の特色があらわれる。

最近では米兵目当ての洋服店がめっきりふえて来た。これら洋服屋はコザ市内で40軒は下らないだろうとみられている。香港テイラーなど大手メーカーから間口一間半の小さな仕立屋まで。たしかに洋服屋の進出はめざましい。

米兵が沖縄で買う洋服といえば、せいぜいガウンか虎の絵や OKINAWA の大きなサインのあるジャンパーくらいだったのが、最近では背広、ズボンの仕立てがぐっと増えてきた。ちょっとしたブームさえまきおこしている。（『琉球新報』1961年1月9日）

洋服店は、「TAILOR」という店名にも示されるように、小売のみならず仕立てを行なう業者も多かった。なかには、洋服と宝石を小売りする店もみられた（下地洋服店）。衣料のなかでも独特なのが、赤嶺智子「コザの刺繍店」で詳細に論じられた、刺繍業の立地である¹⁶⁾。センター通りには、東側に「HASHI 刺繍店」（1968年）、「CRAZY STORE」（1964年）、「DISNEY CLOTHING EMBROIDERY」（1968年）、「SEVEN STORE」（1962年）、「SAKIHARA EMBROIDERY SHOP」、「KINJO SHOP」、「KING'S CUSTOM TAILOR」の7件、そして西側には「MARUKIN TAILOR SHOP」（1960年）が立地していた（括弧内は開業年）。

刺繍店、そして刺繍業を兼ねた洋服店が東側に並ぶ一方で、一般の洋服店は西側に集まっている。高規格の道路を挟むとはいえ、両側町でありながら、刺繍業が片側（東）に偏るのはなぜであろうか。

1960年代前半、センター通りに立地していた「浦崎刺繍店」が、「お土産に、贈物」と宣伝していたように、刺繍や洋服も土産品であったり、ギフトともなるような商品であったのだが、土産品の専門店（スーベニア業／ギフト・ショップ）としては、11件が集積している。

スーベニア、つまり土産物店も基地経済下の企業としては花形だ。全島で六十五軒あるが、そのうち二十六、七軒がコザ市に集中している。それも、センター通りに二十軒、諸見通りに六軒とかたまって営業しているのが特徴。

この企業は五二年ごろからはじめ、五三、四年ごろが最盛期で、全島で八十軒以上が営業していた。

この商売敵がPXである。PXは一切免税とあって、物品税を課されているスーベニア業は、とうてい太刀打ちできない。（『琉球新報』1961年1月4日）

基地経済の「花形企業」、それが土産品店であった¹⁷⁾。PX（Post Exchange）とは、基地内に設置された売店であり、市価よりも安く免税のため、ドル防衛策を担う施設でもあった。

地元客や観光客とは明らかに異なる「趣味」を売りものとするだけに、土産品店もまた、基地との関わりを抜きにして存立することはできず、こののち一気に姿を消してゆくことになる。

(5) その他の業種

以上、主要な業種を取り上げてきたが、その他についても瞥見しておくことにしたい。

[理容店・美容店]

センター通りには、理容・美容店が5件立地している。場所は違うが、諸見百軒通りに立地したAサインバー「オリオン」（1964年開業）を経営した方の話によると、クラブの経営者にとって「一

番ほしいのは美容室（美粧室）」であり、「経営者が困るのは美粧室が少ないこと」であった（2015年12月27日聞き取り）。つまり、クラブやバーの出勤時間に殺到するホステスのヘアセットをこなす店舗が必要だったのである。

ところが、センター通りの場合、美容店は「AIKO BEAUTY SALOON」のみで、ほかはすべて理容店（Barber）であった。センター通りに集積したバー・クラブ58軒のホステス総勢460名（臨時雇用52名を含む）の髪の毛のセットは、周辺的美容室が担ったものと思われる。

理容店の外国人顧客率をみると、「BARBER SHOP 寿」10%、「SISTER BARBER SHOP」90%、「MEMORY 理容館」80%、「BARBER NEW YORK」50%と、寿を除いて、外国人利用率の総じて高いことがわかる。

理髪店も基地依存の大きいサービス業の一つ。コザ市には現在70軒の理髪店があるが、そのうち約50%は米兵相手だと理容師会ではみている。とくにコザ市のセンター、ゲイト通りなどバー街では、米兵相手の店が多い。センター通りなど19軒ある店のうち8割まで外人客、ゲイト通りともなれば沖縄人の客は10人に1人いるかいないかというほどである。（『琉球新報』1961年1月9日）

1970年のセンター通りには、19もの理容店はなかったが、1961年の段階ですでに「基地依存」型のサービス業として位置づけられている。目抜き通りであるセンター通りには、クラブや土産品店など、客単価の高い店舗が建ち並んだ結果、理容・美容店は少数にとどまったのだろう。

「BARBER SHOP 寿」（1960年開業）のGSは、1950年代末にコザ市理容組合の組合長としてその名がみえるので（『沖縄タイムス』1959年5月9日）、センター通りの同業者としては古株であったものと思われる。「SISTER BARBER SHOP」（1965年開業）のKTは、1959年の「第三回理髪競技大会」で優勝を飾った実績を持つベテランである（『琉球新報』1959年10月1日）。その当時は、普天間の美容室に所属しており、後にセンター通りへと進出したのだろう。

「MEMORY 理容館」（1968年開業）のMYは1955年4月に理容師の資格試験に合格しており、1964年2月のセンター通り会の広告に名前がみえているので、実際の開業はもっと早かったのかもしれない。通りに面して理容館を経営するかたわら、同じ建物に片廊下を通して、奥に「CLUB MEMORY」を併設していた。なお、このふたつのメモリーが入る建物は、センター通りでは珍しい平屋建ての看板建築である。

「BARBER NEW YORK」（1968年開業）のFGは、1960年11月に理容師の資格試験に合格し、1966年の競技会では優秀な成績を収めている（『沖縄タイムス』1966年8月24日）。このように、センター通りには、総じてベテランの理容師が集まっていたようだ。

[遊技場]

「オリンピアマシン」・「No.1 パチンコ」・「パルム遊技場」という、3件の遊技場も立地している。パチンコや、スラグマシンないしオリンピアマシンと称されたゲーム機を設置した店舗であるが、外国人（米兵）の利用はほとんどなかった。

「No.1 パチンコ」の経営者であるNMの名前は、はやくも1956年の新聞広告にみることができる（『中部情報』1956年1月1日）。センター開発の草創期から「仲宗根商店」を営み、1965年に業態を大きく転換したのだろうか。

[スチームバス]

やや異色な業種は、サロン（ミニ・バー）を併設した「スチームバス」である。「サロンふじ・ふじスチームハウス」が、1965年の開業にあたり、「ホステス・ウェイトレス各数人」と「トルコ嬢10人」を募集していることから明らかなとおり（『琉球新報』1965年11月28日）、これは本土復帰にあわせて営業を規制される、通称「トルコ風呂」の先駆であった。センターには、「ふじ」（富士?）と「箱根」の取り合わせで、2件立地していた。

[照屋楽器店]

コザ市内に三つのレコード楽器店がある。レコードを買うお客さんは沖縄人に多いが、プレイヤー、ギター、マンドリン、ペットなど楽器類はむしろ米兵の方に需要が多い。米兵はここでも大切なお得意さんである。（『琉球新報』1961年1月9日）

1961年に立地していた3つのレコード／楽器店とは、センター通りにおいて唯一無二の楽器店である「照屋楽器店」、丸福楽器店（中の町）、そして普久原楽器店（胡屋十字路）であったと思われる。いずれも1950年代前半に創業した¹⁸⁾、コザにあっては老舗であり、音楽との関わりの深い者たち——照屋林山、普久原朝基、普久原朝幸——が経営していた。

「照屋楽器店」は、センター通りで最古参の店舗であると思われる。「当間カメラ店」の開業1943年はおそらく誤記で、これを除くと、「照屋楽器店」の1951年が一番古い。1951年といえば、センター通りが開発されて、まだ間もない頃のことだ。開業当初は照屋林山——「てるりん」こと林助の父——、1970年は林助の弟である林孝が事業主となっていた。

[商店]

「事業所基本調査」の一連の書類に登載された業種のなかで、もっとも多かったのは「～商店」と名の雑貨商（マチャグラー）である。米兵向けの歓楽街へと成長したセンター通りに立地したのは、「川上商店」（飲料・食料品店）だけであった。『ゼンリンの住宅地図 コザ市・嘉手納村』（1970年）では「川上商店」であるものの、『コザ市（美里）住宅地図』（1968年）では「牧志商店」となっている。「事業所基本調査」の開業年は1967年で、各資料間で齟齬がある。

「川上商店」の外国人利用率は0%、販売種目上位3位はビール・パン・缶詰であった。近傍のクラブ従業員などが利用していたのだろうか。

(6) 業種別の立地特性と空間分化

現在の中央パークアベニューは、国道330号から入る一方通行のため、商業施設「コリンザ」の立地する突きあたりは、空間的には「奥」のように感じられる。石原ゼミの考察では、国道側を「通りの表玄関」と位置づけているのだが、はたして1970年当時もそうだったのだろうか。

たとえば「WELCOME TO B. C. STREET」を参照すると、現コリンザ側を下に、そして軍道24号線側を上にして地図が描かれている。つまり、現在のような交通規制がなかった当時——しかも自動車は右側通行であった——、第二ゲートにいちばん近い「CLUB WORLD」側は、センター通りの背戸というよりは、むしろもうひとつの「表玄関」であったのかもしれない。

とはいえ、沖縄市役所総務部総務課市史編集担当の所蔵する1950年代の写真を見ると、軍道側の入口にアーチが設えられているほか、1972年5月の「祖国復帰」を祝う横断幕も軍道側が表面となるように掲げられていた。センター通りの「表玄関」をめぐるこの相反性は、利用者の多くを外国人（米兵・軍属）が占めるという基地都市固有の商業環境のみならず、センター通り内における業種別空間分化とも深く関わっていたのかもしれない。

あらためて第3図を参照すると、センター通りのほぼ中央で直交する保健所通りからコザ小学校へ至る道路——2ブロック東側の街区に市場があったため、かつては「市場通り」とも呼ばれていた——を境にして、空間的に分化した業種別の集積を見て取ることができる。すなわち、保健所通り（旧市場通り）を挟んだ北側には、クラブ・キャバレーが集積しており、そのほとんどが大箱の路面店であった。2階・地階のフロアは3件しかない。

ところが、軍道側になると、逆に2階・地階が13件で、路面店は4件のみとなる。この空間分化によって、基地都市コザを象徴する、ネオンサインがずらりと並んだナイトスケープ写真は、そのほとんどが北側で撮影されたものとなる。

保健所通りから軍道24号線間の両側には、時計店・カメラ店・質店、刺繍店を含む衣料品店、そして土産品店が軒を連ねる。センター通りの商業環境は、飲食系風俗営業の北側と、物販の南側とに見事なまでに空間分化していたのだった。すると、商業地理一般の経験則にしたがうならば、やはりセンター通りは軍道側が表で、現コリンザ側を奥とみなすのが妥当であろう。小売店の集積する南側は、建物用途の分割の度合いが高いことも、ひとつの特色である。

もう少しミクロにみると、前述したとおり、刺繍店は東に多いという奇妙な立地特性も看取されるのだが、理由は不明である。

(7) 歓楽街としてのセンター通り

第2表は、1970年12月20日の「コザ暴動」によって発令された「コンディション・グリーン」にともない、影響を受けた業種をまとめたものである。平日の1軒当たりの売り上げが高い順に、業種を並べてある。上位を占める業種は、いずれもセンター通りに立地していたものばかりだ。

コンディション・グリーン発令中の売り上げの落ち込み率が高いのは、オフリミッツになったであろうAサインバーが100%で、質屋（約92%）、ホテル・旅館（85%）、レストラン（約81%）、時計店（約77%）とつづく。約1カ月後の落ち込み率は、ホテル・旅館の80%を筆頭に、Aサインバー・レストラン（60%）、土産品店・質屋・衣服小売業（50%）などがつづいた。

第2表からは、コンディション・グリーンの発令が、特定の業種のみならず、全市にわたって多大な影響を及ぼしていたことがわかる。発令中の落ち込み率は、全体で約80%に達している。この表に照らすと、センター通りの特色も浮かびあがってくる。それは、落ち込み率の高い業種がセンター通りに集積していたということ、とりわけ時計店と土産品店は絶対数が大きく、場所性を物語る結果となっている。

そして、なによりも特徴的なのは、飲食系風俗営業の集積度が顕著に高い点であろう。全市の「Aサインバー」の比率が6.5%であるのに対して、センター通りの「クラブ・バー」は約41%である。これが基地都市を象徴したセンター通りの商業環境であった。

第2表 コンディション・グリーン発令による影響

業種	軒数	雇用(人)		売り上げ(ドル)		発令中 (1970年12月20～29日)		1971年 1月15～20日
		計	1軒当たり	平日計	1軒当たり	1日売り上げ計	落ち込み率	落ち込み率
御土産店	24	107	4	3,600	150	1,120	68.9	50
Aサインバー	239	2,629	11	27,485	115	0	100.0	60
時計店	27	157	6	2,862	106	655	77.1	30
レストラン	55	456	8	5,775	105	1,125	80.5	60
質屋	44	118	3	3,080	70	235	92.4	50
衣服小売業	115	851	7	7,475	65	4,110	45.0	50
タクシー会社	66	283	4	4,275	65	2,992	30.0	15
洋裁店	223	1,382	6	11,373	51	5,117	55.0	30
ホテル・旅館	182	539	3	7,280	40	1,092	85.0	80
靴店	26	65	3	910	35	409	55.1	30
写真店	30	75	3	900	30	540	40.0	30
理容	110	310	3	2,750	25	1,512	45.0	30
美容	175	437	2	3,500	20	1,225	65.0	20
アパート/ マンション	375	450	1	4,500	12	1,500	66.7	50
その他	1,994	9,306	5	44,560	22	22,939	48.5	26
計	3,685	17,165	5	73,205	20	15,354	79.0	37

コザ商工会議所「コンディショングリーン発令中の損害とその影響について」
(沖縄市役所総務部総務課市史編集担当所蔵)より作成。

IV 店舗経営者の特徴

本章では、物販・サービス業それぞれについて、経営者の特色を(とりわけ出身地に着目して)明らかにする。第3表は、商工業者の出身地の割合(1964年)と本籍地別人口の割合を比較したものである。時期はずれるが、おおよその特徴はつかむことができるだろう。

商工業者の出身地の割合(%)と、本籍地別人口の割合の差をみると、たとえばコザを本籍とする人口は全体の約33%であるのに対して、商工業者は17%に過ぎない。一方、本部の出身者は、人口の割合は5%にとどまるにもかかわらず、商工業者は8.7%にも達している。これによってみると、本部・那覇・美里・八重山・糸満などは、人口の母数に比して商工業に従事する人の割合が高いということになる。

この結果だけを見ると、たとえば「大島」はプレゼンスが低いのだが、以下、センター通りを観察すると明らかになるのは、この表からだけではわからない、出身地の人的ネットワークにもとづく商業者の集積である。

第3表 商工業者の出身地(1964年)

出身地	人数	%	本籍地率 (1960年)
コザ	470	17.1	32.5
本部	239	8.7	5.0
那覇	237	8.6	5.9
美里	157	5.7	4.6
北谷	122	4.4	7.9
大島	98	3.6	3.6
宮古	86	3.1	4.0
具志川	73	2.6	2.8
八重山	70	2.5	1.6
嘉手納	60	2.2	3.4
与那城	51	1.9	1.9
読谷	47	1.7	2.4
名護	46	1.7	1.3
糸満	42	1.5	0.8
今帰仁	40	1.5	1.7
国頭	36	1.3	1.3
勝連	32	1.2	0.8
その他	413	15.0	18.6
不明	436	15.8	0.0
合計	2,755	100.0	100.0

『コザ市の商工業』(1964年)・
『国勢調査』(1960年)より作成。

(1) 血縁にもとづく集積

まず、聞き取り調査を含めて得られた情報を参考にして、店舗経営者のチェーンマイグレーション（連鎖移住）の事例を挙げておこう。

最初に取り上げる例は、1954年に「東宝石店」を創業したAKSである¹⁹⁾。恩納村山田出身のAKSは、同じ建物に宝石店とあわせて「PAWN SHOP KAZUMA」を併設していた。弟などに修行をさせるためである。「T. AZUMA WATCH SHOP（T東時計店）」経営のAKTは1番目の弟、「ASAHI CAMERA SHOP（アサヒカメラ店）」経営のARは2番目の弟の妻、「AZUMA WATCH SHOP」経営のAEは3番目の弟、そして「NK STORE」経営のAKYは義理の弟であった。なお、松田時計店のMKもまた、AKSらと同じ恩納村の山田出身であった。

つまり、これらの宝石店（質店）・時計店・カメラ店は、コザローカルの地縁ではなく、他所に出自を有する一族の血縁関係にもとづいて集積していたのである。長兄のAKSが地歩を築いた自分の店で弟たちを修行させ、それぞれに店を持たせたのだ。兄が弟たちを呼び寄せていたという点で、ミクロなチェーンマイグレーションと位置づけることができるだろう。

実のところ、センター通りにおける血縁をベースにしたマイグレーションは、この例だけにとどまらない。たとえば、現在も営業をつづける「普久原時計店」は、1963年にFCKが開業した。同じ「普久原時計店」のFCTはFCKの2番目の弟であり、すぐ下の弟も当初はセンター通りで時計店を営んでいたものの、金武へ転出したという。

さらに、「ともやす時計店」経営のTCAと「田港時計店」のTCSは親戚関係にあった。ともに今帰仁の出身である。「ともやす時計店」の前身は、TCAの兄であるTCSHが開業した「明清堂」で（1950年代半ばの開業か）、1963年にTCAが継いで、店名を「ともやす（朝安）」に改めたのだろう。

1958年に「座間味時計店」を開いたZEAと、その3軒となりで「HAPPY WATCH SHOP」を営むZKも兄弟であった。この二人も今帰仁の出身という。「座間味時計店」の前身は「中央時計店」（ZEK）であると思われるが、ZEKとZEAの関係は不明である。

(2) 土産品店経営者の場合

次いで、スーベニア業関連の特色を、前掲の松川聖子論文を参考にしながら、「事業所基本調査」に照らして整理しておきたい。

センター通りで最初にスーベニアを開いたのは、宮古島出身の「フクザト」であったという。これは、センター通りなどで「福里商店」を経営したFKであろう。「スーベニア組合」の発足を報じる新聞記事に、彼の名前がみえている（『沖縄タイムス』1955年10月14日）。

1970年段階で営業していた店舗のうち、最古参は「GIFT SHOP HOTEIYA」であった。同店は1953年にKHが開業したものの、1955年に同氏がゲート通りへ転出したことから、センター通りの店舗をMKが引き継いだ。事実、1956年3月の新聞広告には、「ほてい屋」（MK）が掲載されている（『中部情報』1956年3月10日）。

「ほてい屋」を開業したKHは、MKの義理の弟（妹の夫）で、1965年に発足したコザ青年会議所の初代理事長に就任した人物である。KHは、ゲート通りの琉球銀行コザ支店の裏で、「CLUB ASTOR HOUSE」（1955年）、「STEAK HOUSE」（1968年）、「CORAL INN」（飲食店、1970年）を営んでいる。MKも同じ建物に、「MIYAGI GIFT SHOP」（1969年）を出店していた。

MKの別の妹の夫であるGHも、「GIFT SHOP HOTEIYA」とほぼ同時期に、「GAKIYA

「SOUVENIR STORE」を開業した。この「GAKIYA SOUVENIR STORE」に間借りをして、後に独立するのが、KMである。KMは、「GIFT SHOP KINJO」（1954年）、「GIFT SHOP KINJO.CO」（1956年）、琉球中部貿易合資会社（1965年）という土産品店を創業したほか、前述の「FUJI STEAM HOUSE」・「FUJI SALOON」（1965年）や共同住宅（BCアパート、1967年竣工）にくわえ、センター通りの外でも、映画館（コザ琉映館、1960年開館）とホテル（クインホテル、1965年開業）を経営するなど、幅広く事業を展開した。同氏は本部町の出身で（『琉球新報』1967年12月11日）、復帰後の1973年4月には、コザ観光協会の会長にも就任した。

KMの従弟にあたるKMOも、センター通りで「OK GIFT SHOP」（1958年）を経営していた。興味ぶかいことに、「GAKIYA SOUVENIR STORE」の2階に位置する「CLUB TOWN」を1962年に経営していたのは、そのKMOである²⁰⁾。

同じく縁戚関係にあるKKをKMが雇用して、人気商品であった衣類の刺繍にあたらせていた。後に「KINJO SHOP」として独立させ、復帰前後には「GIFT SHOP KINJO」もKKに譲渡している。そのKKへのインタビュー記事があるので、引用しておきたい。

KKさん（37歳）が、コザ市内のビジネスセンター通りで「金城インプロイダリーショップ」の店をかまえてはや10年。KKさんはそれまで運転手として那覇市内のデパートに勤めていた。62年に妻のK子さん（37歳）と結婚、コザ市内で親戚が経営する刺繍店にかわった。最初の一年間は見習い。その後、こつこつと資金をため、十坪程度の店をかまえた。「刺しゅう店は洋裁店とはまったく異なる特殊な技術がいる」。

（『沖縄タイムス』1971年11月12日）

「親戚が経営する刺繍店」こそ、KMの店であったのだろう。まったく別の観点となるが、ここから土産品店と刺繍店との親和性も浮かび上がってくる。

なお、KHとKMは、1955年にMY（オリエンタル商会）やMS（まつばら貿易商会、宮古出身）らとともに、「土産品商組合」を発足させており（『琉球新報』1955年10月14日）、両者ともに業界の開拓者であったと言えよう。

(3) クラブの経営者

米軍統治下のコザにあって、最初に開発された歓楽街が《八重島》であった。《八重島》の衰退と入れ替わるように勃興してきたのが、センター通りである。このような趨勢のなかで、《八重島》からセンターへと転出した者たちもいた。数少ない先行研究である小野沢あかね「コザにおける特飲街」には、「センター通りの元経営者の中には、最初八重島でバーや雑貨店を経営していて、その後センター通りへ移ってきた方が目立つ」、という指摘がある²¹⁾。

たとえば、「CLUB BLUE STAR」を経営するTT（1970年当時51歳）は、少なくとも1952年から1962年まで《八重島》で店舗を営業していた人物である。その妻のS子（同41歳）は、センター通りで「CLUB SAHARA」を経営していた。このほかに、「CLUB OK」のNS、「CLUB MICKEY」のKS、そして「CLUB MOON LIGHT」のNSも、1950年代の《八重島》の広告に名を連ねているので、移転組とみてよい。前述の「CLUB BC NIGHT」の経営者・HFの夫であるHGも《八重島》の経験者である。

このように、たしかに《八重島》からセンターへ移ってきた関係者もなかにはいたが、ここで確認されたのは6件にすぎない。小野沢論文の聞き取り数が不明なため、「目立つ」といった場合の基準がさだかではないのだが、クラブに限ってみても58分の6という数字は、今後の調査によって増える可能性はあるにせよ、必ずしも多いとは言えないのかもしれない。

ところで、これら《八重島》関係者にもみられるように、実際の経営者は夫であっても、営業の一切を妻に任せるケースも多かったようだ。この場合、「事業所基本調査」には、クラブの「ママ」である妻が事業主として記載されることになる。1950年代後半に「仲村商店」を経営したNAが、妻のY子に「CLUB OASIS」を任せていたのも、その一例である。

センター通りでクラブを開業するにいたる経緯はさまざまであろうが、「CLUB ACE」でバーテンをしていた経歴を持つASが、その隣りに店を構える「CLUB APPOLO」の経営者となったように、同業の店舗で経験を積んで、独立・開業したケースもあったかもしれない（ASは「CLUB ACE」の元経営者であったKCの義理の弟である）。とはいえ、小野沢が「聞き取りをしたセンター通りの元Aサインバーの経営者の出身地は名護、糸満、旧越來村、平安座、奄美大島など他地域に及んでおり、ほぼすべての方がコザに来る以前は飲み屋関係ではない仕事を行っていた」²²⁾と指摘するように、なかにはまったく別の業種から転職・参入する者たちもいた。

たとえば、後にセンター通りのAサイン組合長を務めた「CLUB NEW STAR」のNK（石垣市登野城出身）は、四国で終戦を迎えた後、沖縄に引き揚げて電気工事の会社を経営していたものの、作業中の事故で会社経営をあきらめ、1957年にセンター通りの借家でクラブをはじめたのだという（『沖縄タイムス』1969年11月25日）。

同じく、「CLUB NEW STAR」の近傍で「CLUB PARIS」を経営していたHSへのインタビュー記事があるので、参照してみたい。

コザ市センター通りでAサインクラブを営するHSさん（35）は、奄美大島の出身。十八年前に沖縄に来てすぐ本土系資本の土建会社に勤めた。だが、54、5年ごろ本土の土建会社が引き揚げたため失業。その後、雑貨商、大工とさまざまな職業を転々、63年9月、Aサインクラブをはじめた。（『琉球新報』1972年2月1日）

長谷の場合も、「いろいろな職業を転々」とした後に、センター通りで「CLUB PARIS」を開業していた。「CLUB LATIN」の宮里敏夫も、時計店経営からの転身である。このように、職歴では未経験のクラブ経営に新規参入する者も多かったにちがいない。

クラブ経営者の別の特色として、二足の草鞋を履いたケースを挙げることもできる。

KHさん（38歳）は同市センター通りでクラブ“リッキー”と洋裁店の経営主。本部町崎本部の出身で13年前妻のA子さん（37歳）と結婚、小学6年生の長男を頭に三男一女のパパ。

KHさんは北部農林高校を卒業するとすぐ北谷村のキャンプ桑江でガードとして三年勤めた。しかし、そのころから先行きが不安でガード生活を三年でやめ、まったく畑ちがいの洋裁師として再出発した。センター通りに小さな洋裁店をかまえるにはそれからだいぶ時を経た。はじめのころは外人の着るジャンパーなどにハデな模様の刺しゅうなどやっていたが通りには当時バラック作りの外人相手の飲み屋が三十軒ほどあり、KHさんもこうしたハデに儲ける飲み屋を一軒作っ

て「ひと儲けしてやろう」と思った。、『沖縄タイムス』1971年9月24日)

「MARUKIN TAILR SHOP」を経営するKHもまた、前職と無関係の洋裁業を選択し、さらにクラブの経営にも乗り出したのである。「事業所基本調査」では、クラブの方は妻・A子が事業主となっている。

こうした例は、「我喜屋薬局」と「クラブ琉球」、(「事業所基本調査」時には営業実態が不明であるが)「ミモザ洋裁店」と「CLUB CASTLE」、「GIFT SHOP HOTEIYA」と「CLUB HOTEI」、「MEMORY 理容館」と「CLUB MEMORY」などにも当てはまる。ほかに、タイガー、セントラル、MGのように、クラブとレストランの兼業もある。

また、センター通りに店を構える人物が、別の場所に事業所を立地させるケースもみられた。「CLUB MANHATTA」のNTは、近傍で「クラブ東京」を、「CLUB GOLDEN STAR」のSYもまた、すぐそばで「BAR GIGI」を経営していた。

ほかにクラブの経営者6名が、近傍のホテル経営に携わっていたことも興味ぶかい。店の客やホステスに利用させていたのだろうか。

(4) 経営者の出身地

時計店の経営者に今帰仁の出身者が含まれていたごとく、商工業者のなかには、山原方面からの移入者も多かったようだ。センター通りで「丸広時計店」を営むUH、同じく「前川質店」のMT、そしてゲート通りで「UM 質店」(1967年)を営むUMは、いずれも羽地村内の戦後開拓集落である内原の出身であった(『沖縄タイムス』1965年9月9日)。業種はかわって、「クラブ琉球」の創業者であるGRと「CLUB OK」のNSは、屋部ないし名護の出身である(このふたつの同郷者たちが「うらわ会」という郷友会を組織していた)。また、数は少ないものの先島諸島(宮古)からの移入者も確認された(「下地洋服店」など)。

先に「CLUB PARIS」のHSに関する記事を引用したが、この記事には誤解を招く記述がひとつ含まれている。後にセンター自治会の会長を務めたこともあるHSは、奄美大島ではなく、徳之島伊仙の出身であった。ただし、復帰前の沖縄では、奄美諸島を一括して「大島」と表現することが多かったことも事実ではある。

1950年から1953年12月に奄美諸島が本土復帰するまで、奄美から沖縄への人口流出が起り、5万とも7万とも言われる人びとが沖縄島の都市部を中心に流入している²³⁾。HSもまた、そのうちの1人だったのだろう。

センター通りのクラブ経営者には、HSのほかにも奄美諸島の出身者が含まれていた。「CLUB GOLDEN STAR」のSY(奄美大島瀬戸内)、「BAR ROSE」のKM(同前篠川)、「CLUB KOBE」のFT(奄美大島古仁屋)、「CLUB CHAMPION」のUS(島不明、『琉球新報』1960年11月29日)、「CLUB NORMAN」のKN(沖永良部新城)、そして「CLUB SUMIKO」のKM(島不明)らである。くわえて、「ニューヨークレストラン」のTS(喜界島川嶺)、「川上商店」のKS(沖永良部国頭)などもいた。

ちなみに、1970年段階では立地していないものの、現在でも営業をつづける「チャーリー多幸寿」の勝田直志は喜界島志戸桶の出身であり、この店舗が「CLUB KOBE」の後継であることを考えると、コザの飲食店文化が奄美出身者同士で橋渡しされたことになる。

(5) レストラン業と喜界島の関わり

コザにおける A サイン業と奄美諸島出身者の関係を考える際に注目されるのは、勝田直志の語るレストランの系譜である²⁴⁾。勝田によると、沖縄で最初の米軍向けレストランが開業したのは、1950年夏の《八重島》であった。《八重島》の町びらきは、1950年8月1日であるから、そのことを指しているのだろう。

《八重島》でレストランを創業したのは、喜界島（志戸桶）出身の MT である。それとほぼ同時期に、やはり喜界島（川嶺）出身の MK が、照屋で「ニューヨークレストラン」を開店した。勝田は MT の店について、「アーサーレストラン」と記しているのだが、1952年1月1日の《八重島》の新聞広告には「アーサーズランチルーム」と掲載されており（ただし経営者は MS で別人）、また 1953年12月の米軍による許可店舗の一覧に「アーサーズ・レストラン（八重島二班）」とあることから（『うるま新報』1953年12月12日）、実際の店名は「アーサーズレストラン」であったと思われる。

MK の経営する「ニューヨークレストラン」の従業員は、そのほとんどが同郷の川嶺出身者であり、「何年かの修行の後、各々独立してレストランを開業」していった。同様に、MT のアーサーズレストランにも、志戸桶の出身者たちが雇用されていた。実際、志戸桶出身の勝田も、1950年に喜界島から沖縄島へ渡って「アーサーズレストラン」で修業し、1956年に独立して A サインレストランを開業したのである（《八重島》の「スーパーレストラン」か？）——タコス専門店への転換は 1970年のことだ。

センター通りに「ニューヨークレストラン」を構えた TS、同じくセンター通りで「レストラン B・C」を経営した MT も、川嶺の出身である。コザではセンター通りのほか、諸見里などにも「ニューヨークレストラン」が立地展開しており、経営者はいずれも MK の弟子筋だったのだろう。

コザにおけるレストラン文化の創始者二人に関して、喜界島の出身であることとは別に、もうひとつ興味を持たれる点がある。それは、どちらもアメリカ合衆国に居住し（MT は 24 年間）、敗戦とともに喜界島へ引き揚げたものの、島には「希望する職業は無く米軍のいる沖縄へ渡りレストランを開業」した、ということだ。二人が合衆国のどこに渡り、何をしていたかはさだかでない。けれども、米国滞在の経験が、米軍基地の門前町として成立したコザにおいてレストランを開業するにあたり、（たとえコックの修行を積んでいないとしても）活かされたことは間違いあるまい。すると、コザ名物「A ランチ」の由来も気になってくる。米国に滞在経験のある二人のどちらかの店で生まれたのではなかろうか……、いや米国に滞在経験のある二人の店が「A」サインのレストランであったからではないか……等々。

根拠のない夢想を措くとしても、このようにみえてくると、結果として A サイン系のクラブに奄美諸島の出身者が含まれたという事実とは異なり（これはあくまで結果論にすぎない）、コザにおけるレストラン文化の草創期を支えたのは喜界島のふたつの集落を郷里とする人脈であったことが明らかとなる。そして、はからずも喜界島・アメリカ合衆国・沖縄島を頂点とする「人流」のトライアングルが、基地都市コザの食産業シーンに、うっすらとその像を結んだのだった。

V 基地都市における「空間の生産」

地理学者のデレク・グレゴリーは、フランス人哲学者アンリ・ルフェーブルの「空間の生産」論

の一面を、抽象的空間の生産による「日常生活」の空間（具体的空間）の植民地化としてまとめている——その模式図はいみじくも「権力の目」と名づけられた²⁵⁾。抽象的空間は、空間の断片化と均質化とによって特徴づけられる、あらたな空間の種をはらむ現代資本主義の空間であり、卓越した交換価値の空間である。

グレゴリーによると、この抽象的空間が、権力の空間的グリッドの押しつけ（領域性や所有など）に依拠した官僚化・商品化という重層的な空間的实践をとおして、さらに、空間諸科学の言説（主流のプランニングや都市計画）および都市空間のスペクタクル化、監視の地理などを含む表象の空間をとおして、具体的空間を植民地化する。

具体的空間は日常生活の空間であるのだが、グレゴリー自身は、日常生活をふたつの側面からとらえている。すなわち、「経済および国家によって枠付けられ、束縛され、植民地化される」（ルーチン的な空間的实践の）領域であると同時に、「モダニティの疎外によって触れられていない（伝統的な）空間的实践の軌跡と記憶」の領域としてである。そうであるがゆえに、具体的空間は抵抗の可能性をはらんだ使用価値の空間として位置づけられるのだが、ここでは具体的空間の植民地化のありようを、基地都市の文脈にそくして考えてみたい。

当時、コザ市の総面積約 24 平方キロメートルのうち、その約 67% を米軍基地の用地に接収されていた。大規模な土地接収の空間的な帰結は、ふたつの現象面としてシンプルにとらえることができる。すなわち、本来は基幹産業となるべき農業の土地利用が大幅に制限されること、そして過密な市街地の形成である。あらゆる部面を外部に依存する基地の空間性は、サービス業に特化した都市編制 urban configuration を生産する。ここまでみてきたように、「基地〈の／に依存する〉経済」は、なにも A サインのキャバレーやレストランに限られたわけではなかった。「理髪店、洋服店、レストラン、ベッド製作所など、コザ市では何一つ基地に依存しないサービス業はみあたらない」（『琉球新報』1961 年 1 月 9 日）。

重要なのは、財とサービスが米国ドルを通じて交換されたことである。知られるように、1958 年 9 月に B 型軍票から米国ドルへの通貨切り替えが実施されたことで、コザの都市編制における「基地〈の／に依存する〉経済」の深度と強度は格段に高まった。「戦後十五カ年の間に基地経済は生活のすみずみまで浸透してしまった」（『琉球新報』1961 年 1 月 9 日）——つまり、軍事的な官僚化／商品化という二重の实践を通じて、具体的空間は植民地化されたのである。

第 4 表は、基地関連収入の概算をまとめたものである。財・サービスの提供が全体の 73.7% を占め、軍雇用員の給与が

第 4 表 「基地関連収入」の概算（年間）

業種	軒数	年間収入 (千円)	1 軒平均 (千円)
スーパー	24	1,090,000	45,417
A サインバー	239	8,570,000	35,858
質屋	44	1,430,000	32,500
A サインレストラン	55	1,430,000	26,000
時計店	27	490,000	18,148
ホテル	154	2,270,000	14,740
アパート／マンション	150	1,730,000	11,533
タクシー業	66	720,000	10,909
洋服小売業	115	950,000	8,261
衣服製造業	223	1,230,000	5,516
賃貸住宅業	278	1,270,000	4,568
理容業	125	520,000	4,160
靴店	26	50,000	1,923
美容業	175	260,000	1,486
写真業	30	40,000	1,333
その他	1,971	2,840,000	1,441
小計	3,702	24,890,000	6,723
軍雇用員給与		7,930,000	
軍用地料		930,000	
合計		33,750,000	

出典：『琉球新報』1971 年 1 月 5 日

* 復帰対策委員会事務局の推計（1969 年 5 月）。

23.5%、そして軍用地料が2.8%であった。たとえば復帰当時のコザ市の「経済は80%以上を基地経済に依存し、特に嘉手納基地の米軍人、軍属、民間人2万8千人に負うところが大きい」というので（『琉球新報』1972年6月22日）、単純に計算しただけでも域内総生産の約6割を、米軍向けの財・サービスの提供が占めていたことになる。

経済規模をどのように評価するかは措くとしても、広大な土地が接収されたうえに、農地は市街地に用途転換されて農業生産はままならず、かといって工業集積も進まないなかで、決して少なくはない基地関連収入が第1・2次産業を基軸に据えた基幹産業化に振り向けられることなど不可能であった。必然、地域金融は資本の回転の早いサービス業へ特化した融資となり、域内資金循環のパターンは極度に単純化せざるを得なかったのである。コザの都市編制における「基地〈の／に依存する〉経済」は、このように二重にも三重にも強化されていた。

ネオンサインに彩られたセンター通りのナイトスケープは、いつ剥がれ落ちるともわからない、「基地〈の／に依存する〉経済」の脆弱なヴェールであったと言えるのかもしれない。

VI おわりに

最後に、センター通りで「YOSHIDA'S GIFT SHOP」を経営したYEへのインタビュー記事があるので、少し長くなるが引用しておきたい。

YEさんがセンター通りでスーベニアを開店したのは、五九年ごろ。その前に当時としては珍しかったタクシー事業を失敗、かなりの借金をかかえていたので「月給取りをしては、借金は返せない」と思い、銀行と個人借りでB円の三万円位の資金で始めた。商品はそのつど卸し元から借りて売るという状態。演習やベトナムに米兵が出かけている時には収入ゼロという浮き沈みをくり返しながらか朝鮮戦争、ベトナム戦争と続き、しだいに好景気に向かい、六七年、六八年にピークに達した。そのころ、YEさんも金武にスーベニアの支店を置くまでになった。ところが、しだいに景気は下り坂に向かい、一昨年のコザ反米騒動以後、ほとんどのスーベニアは五〇%以上の収入減になった。PXのような軍施設内の免税売店もそのころから民間のスーベニアと同じ商品を売りはじめた。当然、米兵は税金のかからない、安いPXの商品を買うようになり、民間地域には酒を飲みにくるだけで、ショッピングには来なくなった。最盛期に百軒あったスーベニアは、現在、金武三軒、コザ市センター通り十軒、同第二ゲート通り五軒、同諸見三軒に減った。さらにセンター通りでは、ことしいっぱいに三軒が店をしめる予定。吉田さんも「軍の顔色をうかがって商売するのにウンザリした。あの反米騒動の直後、店をしめる決心をした」という。（『琉球新報』1972年2月2日）

YEがセンター通りで土産品店をはじめたのは、もう少し前だったようで、1957年の新聞広告には、すでに「吉栄お土産店」が掲載されている（『中部情報』1957年8月17日）。「土台のないプランコ経済」（『琉球新報』1971年8月29日）と自嘲気味に語られる「基地〈に／の依存する〉経済」の脆弱性を、スーベニア業もまた体現してきたのだった。

冒頭で引用した宮本常一は、コザの景観を目の当たりにしながら、「もし米軍基地が縮小されてゆ

くことになった場合、この人たちの生活はどうなってゆくのであろうか」と案じていた²⁶⁾。1970年を折り返し点にして、コザの経済空間もまた急速に縮小していくことになる。

本稿では、基地都市コザの歓楽街「センター通り」について、主として1970年8月の「事業所基本調査」にもとづいて景観を復原しつつ、商業環境の実態を明らかにしてきた。今後は同じくコザのゲート通りや「黒人街」とされる照屋の商業環境についても検討をくわえていく必要があるだろう。

[付記] 本稿をまとめるにあたり、沖縄市役所総務部総務課市史編集担当の皆さまには、たいへんお世話になりました。記して謝意を表します。なお、本研究は科研費（課題番号26370937、23720412）の助成を受けており、2012年人文地理学会大会で河角龍典と共同発表した内容を出発点とし、その後の成果をふまえてまとめたものです。本稿を亡き畏友・河角龍典さんに捧げます。

注

- 1) 宮本常一『私の日本地図8 沖縄』 未来社、2012年、120頁。
- 2) 前掲、宮本常一『私の日本地図8 沖縄』、118-19頁。
- 3) 前掲、宮本常一『私の日本地図8 沖縄』、120頁。
- 4) 新城盛暉は、あえて「沖縄は、ベトナム戦争の前線基地になった」と表現している。同『沖縄現代史新版』 岩波新書、2005年、22頁。
- 5) この事件の概要については、次の文献などを参照。今郁義「コザ暴動とその周辺」（『沖縄を知る辞典』 編集委員会編『沖縄を知る辞典』 日外アソシエーツ、2000年）218頁。
- 6) 加藤政洋「戦後沖縄の基地周辺における都市開発—コザ・ビジネスセンター構想と《八重島》をめぐる—」『洛北史学』 第16号、50-69頁、2014年。ほかに、次の文献も参照。河角龍典「コザ・ビジネスセンターの都市計画と地形景観の復原」『立命館大学人文科学研究紀要』 第104号、2014年、3-22頁。
- 7) 沖縄住宅地図出版社『ゼンリンの住宅地図コザ市・嘉手納村』（沖縄住宅地図出版社、1970年）。表紙には「ゼンリン」とあるものの、出版社は別で、善隣出版社は印刷所の扱いとなっている。
- 8) 沖縄慶文社『コザ市（美里）住宅地図』（沖縄慶文社、1968年）、善隣出版社『ゼンリンの住宅地図沖縄市・北谷村昭和51年版』（善隣出版社沖縄支社、1976年）。
- 9) 沖縄市役所総務部総務課市史編集担当所蔵、上里陽彦氏寄託。
- 10) たとえば、1970年ごろに撮影されたとされる琉球新報社の写真には、「MOONLIGHT」と「TIGER」の間に、「CAPITOL」が見える。1972年5月15日に石川文洋氏が撮影した写真だと、「MOONLIGHT」よりも奥に「スロットマシン」があり、その上に「CAPITOL」、そのすぐ向こう、ほぼ並んでみえるくらいところに「TIGER」がある。ところが、「CAPITOL」（クラブ）は「事業基本調査」には存在しないため、これは1970年8月の段階では立地していないものと判断した。
- 11) 田里友哲「コザ市の都市形成についての一考察」（同『論集沖縄の集落研究』 離宇宙社、1983年）195-241頁。
- 12) この地図は、同年に簡易製本のまま商業出版された『戦後コザにおける民衆生活と音楽文化』（榕樹社）にも、そのまま再録された。沖縄国際大学文学部社会学科石原ゼミナール編『戦後コザにおける民衆生活と音楽文化』 榕樹社、1994年。
- 13) 菊地夏野「Aサイン制度のポリティクス——軍事占領期沖縄より——」『戦争責任研究』 第59号、2008年、58-68頁。
- 14) 2015年12月3日（水）、同氏のご自宅（平安座）で約2時間、お話をうかがった。なお、以下の内容は、当日に同行していただいた廣山洋氏（沖縄市役所総務部総務課市史編集担当）の補足も踏まえて記述したものである。
- 15) ただし、1968年にセンター通りで撮影された「CLUB ASIA」の「Bed Show」の看板をみると、「8:30 / 9:30 / 10:30 / 11:15」と、定時のショータイムが設定されている。最終が23時15分であるということ

- は、閉店は24時だったのかもしれない。沖縄市企画部平和文化振興課『KOZABUNKABOX 第2号』沖縄市役所、2000年、35頁。
- 16) 赤嶺智子「コザの刺繍店」(『KOZABUNKABOX』第5号、2009年) 59-78頁。
 - 17) 松川聖子「コザにおけるスーベニア業の概観—復帰前を中心に(上・下)—」(『KOZABUNKABOX』第8号、2012年、54-75頁、第9号、2013年、60-70頁)で詳細に論じられているので、参照されたい。
 - 18) 1951年12月の新聞広告に「丸福商会」があり、丸福楽器店の前身であったと思われる。普久原楽器店の創業は1954年である。
 - 19) 『事業所基本調査事業所調査票』で「東宝石店」の開業年は1944年と記載されていたが、経営者の方に聞き取りを行ない、1954年に修正してある。
 - 20) 商工観光課『一九六二年～一九六四年Aサイン関係書類』(沖縄市役所総務部総務課市史編集担当所蔵) および、渡眞利なおみ氏(沖縄市総務部総務課市史編集担当)の聞き取りによる。
 - 21) 小野沢あかね「コザにおける特飲街」(沖縄市企画部平和文化振興課『KOZABUNKABOX 第2号』沖縄市役所、2000年) 34-40頁。
 - 22) 前掲、小野沢あかね「コザにおける特飲街」、34-40頁。
 - 23) 加藤政洋「米軍統治下における奄美 - 沖縄間の人口移動」『立命館地理学』第24号、1-17頁、2012年。
 - 24) 以下の記述は、次のふたつの文献にもとづいている。①勝田直志「私の歩んだ飲食業体験記(飲食業は時代の流れに沿って)」(沖縄市飲食業組合編『10周年記念誌食』沖縄市飲食業組合、1988年) 66-68頁。
②勝田直志「レストランとの出会い」(沖縄喜界郷友会編集委員会編『創立三十五周年沖縄喜界郷友会記念誌』沖縄喜界郷友会事務局、1999年) 15頁。
 - 25) Derek Gregory, *Geographical Imaginations*, Blackwell, 1994, pp. 401-406.
 - 26) 前掲、宮本常一『私の日本地図8 沖縄』、120頁。

(本学文学部教授)

付表1 センター通り（西側）の商業構成

No	店舗	店舗	開業年	外国人 顧客率	備考
1	CLUB WORLD	クラブ・ワールド	1964	100	
2	CLUB SILVER STAR	クラブ・シルバースター	1960	100	
3	BAR FRIEND	バー・フレンド	1963	100	
4	BAR SUN FLOWER	バー・サンフラワー	1969	100	
5	CABARET HAWAII	キャバレー・ハワイ	1967	100	
6	AIKO BEAUTY SALOON	アイコビューティーサロン	1966	-	
7	CLUB BLUE LIGHT	クラブ・ブルーライト	1962	100	
8	BAR ROSE	バー・ローズ	1962	100	
9	CLUB SOUTH LAND	クラブ・サウスランド	1962	100	
10	BAR CORAL	クラブ・コーラル	1964	100	
11	CLUB LUCKY	クラブ・ラッキー	1968	100	
12	CABARET WHITE SILVER	キャバレー・ホワイトシルバー	1962	100	
13	軽食の店 内間	軽食の店 内間	1967	10	
14	(内間製靴店)	(内間製靴店)	-	-	
15	CLUB NEW YORK	クラブ・ニューヨーク	1966	100	
16	CLUB SHOW BOAT	クラブ・ショーボート	1959	100	
17	CLUB NEW STAR	クラブ・ニュースター	1968	100	
18	(島袋洋酒店)	(島袋洋酒店)	-	-	
19	(三喜質店)	(三喜質店)	-	-	
20	MARUKIN TAILOR SHOP	丸金テーラー	1960	100	
21	CLUB RICKY	クラブ・リッキー	1967	100	
22	NEW YORK RESTAURANT	ニューヨークレストラン	1952	80	
23	CLUB PARIS	クラブ・パリ	1963	100	
24	BAR ORBIT	バー・オービット	1968	100	
25	SISTER BABER SHOP	シスター理容館	1965	90	
26		前川質店	1963	20	時計小売
27	CLUB TIGER	クラブタイガー	1967	100	
28	RESTAURANT TIGER	レストランタイガー	1967	99	
29		パルム遊技場	1970	1	
30	CLUB MOON LIGHT	クラブ・ムーンライト	1963	100	
31	CLUB 7	クラブ・セブン	1960	100	
32	CLUB OASIS	クラブ・オアシス	1962	100	
33	VICTORY GIFT SHOP		1963	90	
34	VICTORY PHOTO SHOP	ビクトリー写真館	1952		
35	CLUB GOLDEN STAR	クラブ・ゴールドデンスター	1956	100	
36	CLUB BLUE STAR	クラブ・ブルースター	1964	100	
37	UEMA SHOE SHOP	上間製靴店	-	-	
38	(ARATA WATCH SHOP)	(新田時計店)	-	-	
39	OPTICAL ALOHA		1970	100	
40	GAKIYA SOUVENIR STORE		1965	99	
41	TOWN CLUB	タウン・クラブ	1967	100	
42	TAMINATO WATCH SHOP	田港時計店	1965	90	
43	YOSHIDA'S GIFT SHOP	YOSHIDA'S GIFT SHOP	1957	99	
44	琉球レストラン	琉球レストラン	1959	90	
45	我喜屋薬局	我喜屋薬局	1953	0	
46	CLUB RYUKYU	クラブ琉球	1959	100	
47	NOBUKO'S MEN' CLOTHING	伊礼商店	-	-	

48	CLOTHING STORE BC		-	-	
49	BC STORE		1970	95	カメラ・時計店
50	TOMI STORE	富本商店	-	-	洋服店
51	GIFT SHOP KINJO.CO		1956	100	
52	HIGA BEAUTY STORE	おしゃれの店あい	1960	30	
53	HAPPY WATCH SHOP	ハッピー時計店	1965	90	
54	ASAHI CAMERA SHOP	アサヒカメラ店	1964	90	
55	HIGA CLOTHING	比嘉商店	1957	-	
56	ZAMAMI WATCH SHOP	座間味時計店	-	-	
57	CHIYOKO'S CLOTHING	CHIYOKO'S CLOTHING	-	-	
58	FUKUMARU TAILOR SHOP	福丸洋服店	-	-	
59	TERUYA'S CLOTHING		-	-	
60	THE CLUB LIEBE PRESENT	クラブ・リーベ	1968	100	
61	IRAHA WATCH STORE	伊良波時計店	1965	80	
62	MARUHIRO WATCH SHOP	丸広時計店	1964	90	
63	KINJO SHOE SHOP	金城製靴店	-	-	
64	TOMOYASU WATCH STORE	ともやす時計店	1963	10	
65	TAIHO WATCH SHOP	大宝堂	1969	100	
66	CLUB PEARL	クラブ・パール	1968	100	
67	CLUB SUMIKO	クラブ・スミコ	1970	100	
68	MG RESUTANT	MG レストラン	1960	100	
69	TOMA GIFT SHOP	当間おみやげ品店	1964	100	
70	TAJI MAHAL'S CUSTOM TAILORS	タージマホール	1966	100	
71	ゴヤラジオ店	ゴヤラジオ店	1968	80	
72	CLUB MG	クラブ MG	1960	100	

付表2 センター通り（北・東側）の商業構成

No	店名	店名	開業年	外国人 顧客率	備考
N1	CLUB CAVERN	クラブ・キャバーン	1969	100	
N2	BAR MAMBO	バー・マンボ	1965	100	
1	US RESTAURANT	US レストラン	1965	100	
2	CLUB NIGHT QUEEN	クラブ・ナイトクイーン	1966	100	
3	CLUB DATE	クラブ・デート	1967	0	
4		川上商店	1967	0	雑貨商
5	CLUB SAHARA	クラブ・サハラ	1962	100	
6	CLUB KOBE	クラブ神戸	1965	100	
7	CLUB NORMAN	クラブ・ノーマン	1963	100	
8	CLUB MICKEY	クラブ・ミッキー	1962	100	
9	CLUB BLUE MOON	クラブ・ブルームーン	1962	100	
10	CLUB ALOHA	クラブ・アロハ	1961	100	
11	CLUB BC NIGHT	BC ナイトクラブ	1960	100	
12	CLUB APPOLO	クラブ・アポロ	1970	100	
13	CLUB ACE	クラブ・エース	1959	100	
14		おみやげ品店	1970	0	
15	CLUB ASHIBE	クラブ・アシベ	1966	100	
16	CAPITOL PAWN SHOP	キャピトル質店	1965	70	
17	CLUB LATIN	クラブ・ラテン	1969	100	
18	RESTAURANT GION	割烹ぎおん	1969	90	
19	CLUB COMET	クラブ・コメット	1962	50	
20		メモリー理容館	1969	80	
21	CLUB MEMORY	クラブ・メモリー	1968	100	
22	CLUB OK	クラブ・オーケー	1968	100	
23	HASHI ENGRAVING SHOP	HASHI 刺繍店	1968	90	
24		オリンピアマシン	1968	0	
25	CLUB MERMAID	クラブ・マーメイド	1969	100	
26	CENTRAL RESTAURANT	セントラルレストラン	1952	100	
27	CLUB CENTRAL	クラブ・セントラル	1960	100	
28	CRAZY STORE	CRAZY STORE	1964	100	
29		割烹 大木	1968	0	
30	CLUB TENNESSEE	クラブ・テネシー	1960	100	
31	IHA STORE	伊波商店	1963	98	時計店
32	OK GIFT SHOP	OK ギフトショップ	1958	100	
33	CLUB BIRD BOY	クラブ・バードボーイ	1968	100	
34	DISNEY CLOTHING EMBROIDERY	DISNEY CLOTHING EMBROIDERY	1968	100	
35	STEAM BATH HAKONE	スチームバス箱根	1965	-	
36	SALOON HAKONE	サロン箱根	1964	100	
37					不明
38		普久原時計店	-	-	
39	SACHI'S GIFT SHOP		1968	100	
40		No.1 パチンコ	1965	1	
41	GIFT SHOP HOTEIYA		1956	90	
42	CLUB HOTEI	クラブ・ホテイ	1958	100	
43	AZUMA JEWELS	東宝石店	1954	90	
44	PAWN SHOP K AZUMA		-	-	
45	TAILOR SHIMOJI	下地洋服店	1957	-	

46		照屋商店	-	-	洋服店
47	T AZUMA WATCH SHOP	T東時計店	1962	99	
48	BARBER NEW YORK	ニューヨーク理容館	1968	50	
49	CLUB VALENTINE	クラブ・バレンティン	1969	100	
50	(CUSTOM TAILOR MIMOSA)	(ミモザ洋裁店)	-	-	
51	CLUB CASTLE	クラブ・キャッスル	1967	100	
52		琉球中部貿易合資会社	1965	99	
53	FUJI STEAM HOUSE	ふじスチームハウス	1965	-	
54	FUJI SALOON	サロンふじ	1965	100	
55	SEVEN EMBROIDERY STORE		1962	90	
56	MATSUDA WATCH SHOP	松田時計店	1965	90	
57	SHOW CLUB MANHATTAN	クラブ・マンハッタン	1968	100	
58	PAWN MARUHIRA	丸平時計店	1965	90	
59	BARBER SHOP 寿	寿理髪館	1960	10	
60	NAKAMA WATCH SHOP	名嘉真時計店	1965	100	
61	K. UEHARA PAWN SHOP	上原時計店	1969	90	
62	照屋楽器店	照屋楽器店	1951	70	
63	HIGA SHOE STORE	比嘉商店	-	-	
64	FUKUHARA WATCH SHOP	普久原時計店	1963	90	
65	TOMA CAMERA	当間カメラ店	1943	80	
66	NK STORE		1960	90	カメラ店
67	TENGAN WATCH SHOP	天願時計店	1964	90	
68	CLUB ASIA	クラブ・アジア	1969	100	
69	SAKIHARA EMBROIDERY SHOP	崎原刺繍店	-	-	
70	AZUMA WATCH SHOP	東時計店	1958	98	
71	CLUB KOKO	クラブ・ココ	1968	100	
72	GIFT SHOP KINJO		1954	99	
73	KINJO SHOP		-	-	刺繍業
74	KING'S CUSTOM TAILOR	キングテーラー	-	-	
75	CLUB CHAMPION	クラブ・チャンピオン	1959	100	